

阿南市議会だより

特集号18

平成22年10月1日

委員会行政視察報告

編集・発行 阿南市議会 (市議会だより編集委員会 ☎22-3399 FAX 22-9225)



いせさき市民のもり公園

建設委員会

5月20日～21日
群馬県伊勢崎市
群馬県吾妻郡長野原町

文教厚生委員会

5月24日～26日
山梨県南アルプス市
長野県岡谷市 東京都国立市



市内循環シルバーバス

視察日・視察先

常任委員会

議会では、提出された議案等に対し、詳細な審議を効率的に行うため、委員会制度を設けています。
現在、常任委員会は総務・文教厚生・産業経済・建設の4委員会が設置され、付託された議案の審査のほか、閉会中も所管事項について専門的な調査や研究を行っています。そこで、本年度、常任委員会で実施した先進地の視察研修の内容をご報告いたします。

7月14日～16日
茨城県取手市
埼玉県上尾市
茨城県つくば市

議会運営委員会



上尾市役所



みほらしファーム

産業経済委員会

5月24日～26日
長野県伊那市 富山県黒部市
岐阜県下呂市

総務委員会

5月25日～26日
福岡県八女市
大分県日田市



木の花ガールズ

総務委員会

◆視察日

平成22年5月25日から26日

◆視察先

福岡県八女市

大分県日田市「木の花ガールズ」

◆視察目的

本市が現在進めている定住自立圏構想について、先行実施団体である八女市の取り組みと農業振興の観点から農産物直売所の運営状況について調査のため。

〔福岡県八女市〕

◇経緯

八女市は平成18年10月に上陽町と、平成22年2月に黒木町、立花町、矢部村、星野村の2町2村と合併し現在に至っている。福岡県南部に位置し、周囲には耳納山地、筑肥山地等の風光明媚な山々がめぐり、肥沃な大地と温暖な氣候に恵まれた中山間地である。市の西端を九州自動車道が縦断し、八女インターチェンジを有しており、国道3号線が南北に貫き、これと交差して国道442号線が東西に走り、主要地方道などと連絡して、福岡都市圏及び周辺市町村に通ずる県南部における交通の要衝となっている。人口約7万3000人、行政面積約482km²を有する市である。

平成20年7月総務省の先行実施団体の募集に対し、8月に1市2町2村市町村長会議を開き、了承を得て応募。総務省のヒヤリングを経て10月に先行実施団体に決定された。その後、平成21年4月24日に中心市宣言を公表して12月25日に定住自立圏の形成に関する協定の締結をした。

◇重要項目

新市の建設に当たって2つの課題がでてきた。一つは、交通空白地帯が多いこと。鉄道も通っておらず基幹的な公道を走る地方公共交通はバスしかない。しかもバスは便数も少なく過疎の影響からか、事業収益が低下し、枝線も廃止されている。実際のバス乗車率も低下し、自治体もかなりの補助金を出して維持して

(定住自立圏構想)

おり、地域公共交通の確保をいかに図っていくかが大きな課題であった。

2つ目は、情報通信手段の格差であった。中心市の八女市では民間により光ファイバー網が整備されているが、合併した圏域においては情報格差が非常に大きく、それを解消しないと定住に結びつかないということから、交通手段の確保と情報通信手段の確保の2つが合併するに当たっての課題となり、定住自立圏構想を活用しながら課題に取り組んでいこうということで行実施団体に応募をした。

新市基本計画は、将来都市像の基本理念を打ち出しており、その中で定住自立圏構想の推進を掲げ、ICT（情報通信技術）インフラ整備、情



定住自立圏構想の現状について説明を受ける。

報通信基盤の整備と交通インフラ整備、地域生活交通手段の確保を柱として進めている。交通インフラの整備は、定住自立圏構想を推進する前から路線バスが通っている町村と協議会を作っていたが、それをより発展させた形で平成20年9月に地域公共交通協議会を発足して「予約型乗合タクシー」を導入する計画で進めている。昨年度から3カ年計画で実証運行を行っており、今年度が新八女市の全域、そして来年度本格実施となる。

主要幹線は地元の民間バスが走っているが、そこに「予約型乗合タクシー」で利用者の玄関先から目的地まで送り届けるサービスで交通空白地帯を埋めていくということであり、財源としては国からの補助金（2分の1）と定住自立圏の先行実施団体中心市ということで交付金の割増金を充てることにしている。

情報通信基盤整備は、どこにいても光ファイバー網を使った情報サービスを受けることができるよう、八女市の中心部から支所5カ所を光回線で結んで幹線網を延ばすということで進めている。財源は総務省のICT交付金の補助事業と公共投資臨時交付金を

使い平成21年度から事業着手し、今年度整備を行うことにしており、完成により光ファイバー整備率が100%に近づくことになる。

◆協定の概要

生活機能強化に係る政策分野としては、医療、産業振興、結びつきネットワークの強化に係る政策分野としては、地域公共交通と地域情報通信基盤整備事業実施による情報格差の解消、移住交流の促進、観光といったところである。圏域マネジメント能力としては、職員の交流と地域再生を担う人材育成の推進を図っていくこととしている。

◆今後の進め方

協定に基づき形成方針の策定と共生ビジョンの策定を進めている。また、総合計画を策定時期である平成23年度から10年間の計画で策定し、過疎地域自立促進計画についても平成22年度からの5年間で策定を予定しているところである。

【木の花ガルトン】

◆大山町農協の沿革

大山町農協は昭和23年に設立して60年余り経つが、今日の大山農業の繁栄にどうして

から組合長であった矢幡治美氏で、組合長を11期33年間、翌年から村長・町長を4期16年間務めた。農政・行政のトップであったために思い切った農業改革ができる礎があった。町長時代、とにかく所得を追及するためにどうするか。所得を上げないことには潤わないということで積極的に事業を進めた人である。

大山町の地形は8割以上が山林で平均50アールの耕地面積しか持たない、農業に不向きな条件の場所で大分県一貧しい村として有名であった。当時は国を挙げての米増産運動の真つ只中に矢幡氏は面積もないのに米を作っても収益は上がらない。大山町の気象条件、地理的条件をみてほかにないのかということ巡り合ったのが梅と栗であった。

春の梅と秋の栗を中心にして進めるにあたって面積は広くなるわけではないが、梅と栗以外は少量多品目でリスクを少なくしているようなものを作っていた。その運動を展開していた。その運動を名付けて英語でニュープランアンドチェスナーということで頭文字をとってNPC運動を展開した。この運動は1次から3次まであり、1次で所得を上

げる。2次で人を作る。3次で環境を作るということで「働く」「学ぶ」「愛し合う」を基本理念にしている。

梅を始めて失敗もあったが10年経ってから軌道に乗り始め九州一の産地になり所得が安定してきた。梅と栗を中心にしてユズであったりタバコであったり野菜類ではハーブ、クレソンができたとかそういったもので活気がでてくるようになった。ただ、後に組合長になるが、矢幡氏の子息が梅、栗の限界を感じ、もつと回転のいい作物でないといけないということで県の機関に、九州から関東にかけて農業で1億円以上売上げのある農家をリストアップしてもらい、その農家を一軒づつ回り最終的に巡り合ったのが信州長野のキノコ栽培であった。キノコ栽培の農家が毎日収穫があつて所得になっているのを見て大山町の農業は面積がないのだから施設を利用したことに取り組み以外にはないということキノコ栽培を推進した。その結果、軌道に乗り始め農協もキノコ栽培に取り掛かるようになった。

大山町の人口は約3500人、組合戸数が約700戸、700戸の組合員の中で15

0戸がエノキ栽培に取り掛かるようになった。菌を扱うむつかしい培養は農協が受け持ち、農家の方は栽培だけをするという方式で取り組んだ。一番良かった時は売上げが16億円ぐらまでの産業になった。また、シイタケ、ナメコ、キノコ併せて18億円ぐらになり約26億円の売上げがある時もあった。150戸以外のエノキを作っていない農家も選果場に持ってきてくれるという状態で運べるようになって1億円を超える農産物が8品目になり、その時がピークであった。

◆施設の運営状況

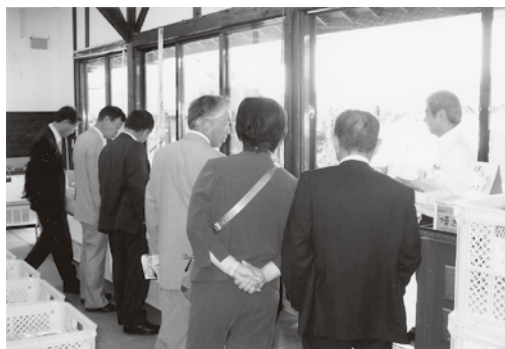
「木の花ガルテン」は平成2年度にオープンした。出荷登録の会員数210人からスタートし平成20年度には3386名の会員数になり、年間販売額が初年度6800万円、平成20年度が16億8700万円となった。少し利益がでたら店を増やしていつて現在にいたっている。オープンするときのコンセプトは農家自身が物の値段を決めるとともに、売れ残っても生産者が責任を持つこととした。それ

と、作物を搬入するとその日に店頭で並ぶので野菜類が新鮮であるというのが大きなセ

ールスポイントとなり、脚光をあびて農家も収益が上がるようになった。1000万円を超える売上げの人もあるが、大半は50万円から100万円の人が多い。大山町農協では、8品目において1億円の売上げがあるが、キャベツ、ダイコン、白菜は出荷していない。面積で勝負することを推進せず、とにかく付加価値をつけるということ生まれれたのがハーブであったりクレソンであった。ダイコンとか白菜は農家の主力を退いたおじいさん、おばあさんたちが主になって家庭菜園で栽培している。農協としては、年間50万円から100万円の低所得の人がきちんとした形で出荷できるような体制をつくること直売所を運営する目的となっている。

現在、別府、大分に4店舗と福岡に2店舗、大山町で7店舗併せて13の直売所12億円の売上げがある。大山町の野菜を使った郷土料理をPRしようということ始めたレストランが大山と福岡に3店舗あり、レストラン事業で5億円の売上げになっている。

レストラン事業により農家も売れ残りが減少し、毎日食べ



大分大山町農業協同組合「木の花ガルテン」

ても飽きのこない郷土料理は福岡のお客さんから都会の人に支持されて順調に運営されている。

◆今後の方向性

日本の人口は都会8割、農村に2割の人口分布図になっているが、都会の人が持たない何かを農村の人が穴埋めできれば、都市と農村との交流を通じた事業でお手伝いすることが新しい農業展開になる。2年前に大山は隣の天瀬町の土地を手に入れ、現在15ヘクタールぐらいを農協職員が開拓しており、栗とかブルーベリー、古代米を植え始めている。長いスパンで最低でも10年、さらに20年、30年後の大山町の後継者のためにそういったことを仕掛けておけば、

都市と農村の交流を目的とした農村の原風景をかもし出す場所が提供できれば、第2の「木の花ガルテン」という新

文教厚生委員会

◆視察日

平成22年5月24日から26日

◆視察先

山梨県南アルプス市

長野県岡谷市

東京都国立市

◆視察目的

学校給食費助成金事業・市内循環シルキーバス・児童館の運営について調査のため。

【山梨県南アルプス市】

山梨県の西部、南アルプス山麓の裾野に位置する南アルプス市は、南アルプス山系からなる地域で、地理的・地形的に一つのまとまりを形成した4町2村が平成15年に合併した美しい自然に囲まれた地域である。人口は、約7万3000人で年々増加している。面積約264km²。山梨県の面積の約5・9%を占めている。南アルプスの主峰北岳を頂点とした東西に細長い形で、冬は寒さが厳しく、夏は気温が高いという盆地特有の内陸性気候となっている。果樹栽培

◆学校給食費助成金事業

①目的

小中学校並びに特別支援学校の小中学部に在籍している児童生徒の学校給食に係る経費の一部を助成することにより、保護者の負担を軽減するとともに、少子化対策並びに子育て支援育成に資することを目的としている。

②助成金の受給者及び対象者

市内に住所を有し、小中学

しい形の事業ができるのではないかといい進めている。



南アルプス市学校給食センターでの視察のようす。

校等に3人以上有する保護者であって、学校給食費を滞納していないもの。対象は、在籍している3人目以降の児童・生徒に限る。

③支給の手続

助成金の支給を受けようとする保護者は、学校給食費助成金支給請求書(南アルプス市の様式)に、次に掲げる書類を添付して南アルプス市教育委員会に提出する。(1)住民票謄本の写し。(2)同一世帯を明らかにする書類。(3)そのほか教育委員会が必要と認めた書類。

④助成金額

対象児童等の在籍校の学校給食費の1食単価に、各学期単位の給食日数を乗じた額。他の公共団体の負担により学校給食費の全部(就学援助費

等)又は一部(特殊教育就学奨励費)給付金を受けた場合は、その給付額を除いた額。

⑤支払い方法

受給者本人の請求に基づいて、年3回に分けて支給している。10月と翌年の2月と5月に支給。

決算額として、1515万4855円。これは認定人数314人に対しての決算額で、南アルプス市全体の児童・生徒数に対して4・4%の数字となっている。

導入時に苦労した点として、先進地事例がなく規則の作成と運用し始めて多くの事務処理に困難を強いられたこと。支給方法として、一度納めていただいた給食費を学期ごと3回、保護者の指定した口座に振り込む事務で、未納も確認しなければならず大変事務が複雑となること。しかし、少子化対策と子育て支援対策の一環として本事業を活用し、安心して子育てができるような環境を充実させていきたいとのことであった。

⑥その他

隣接する甲府市においては、30年以内に震度6弱以上の地震の揺れに見舞われる確率が高く、南アルプス市においても被害が想定されている。そ

こで南アルプス市の学校給食センターでは「白根・八田学校給食センター消防計画書」及び「災害時の対応について」により職員に周知をし、給食センターにある耐震設備を使って訓練を実施している。訓練は市の防災訓練にあわせて行われ、自家発電装置を使用し、調理員がおにぎりを作り、各地区に配布したとのことであった。

【長野県岡谷市】

長野県のほぼ中央に位置し、諏訪湖の西岸に面し、遠くには富士山、八ヶ岳連峰を望む。湖と四季を彩る山々に囲まれた風光明媚な都市である。人口は、約5万4000人で、面積約85km²。諏訪盆地と伊那谷、松本平の接合点に位置しており、京浜、中京、北陸の分岐点となる極めて要衝の地である。天竜川の源で、気象は、年間を通じて晴天日が多く湿度が低く清澄な空気となっている。

◇市内循環シルキーバス運行事業

①目的

公共施設の利用促進と中心市街地の活性化及び公共交通空白地の解消を図ることを目的としている。

②経費の負担

シルキーバスは岡谷市が諏訪バスとJRバス関東に委託して運行しており、開設費用及び運行費用から乗車賃等の収入を差し引いた損益相当額を岡谷市が運行会社へ補助金として補てんしている。平成21年度実績で、運賃収入は2529万1637円。運行総事業費は5995万7613円で収支差し引き額の3466万5976円を市の補助金として補てんしている。

③運行概要と沿革

バス5台で7路線を運行している。運行日は年中無休の運行となっている。料金体系は大人150円。1日フリーパス券300円。小学生80円。1日フリーパス券150円。大人の身障者80円。1日フリーパス券150円。小学生の身障者40円。1日フリーパス券80円。

沿革は、市内を走っていた路線バスの廃止に伴い平成12年7月から運行開始した。最初は2路線から運行を初め、それからダイヤ改正や路線の増ということで、現在は7路線56便となっている。平成21年度実績で、乗車

人員は7路線合計14万2939人。1便平均乗車人員は8・2人となっている。

参考として、他に岡谷市、諏訪市、下諏訪町の2市1町で共同運行するスワンバスというのがある。諏訪湖周辺を内回り線と外回り線を41人乗りバス2台で1日各8便運行しており平成15年度から開始している。岡谷市の負担金は2市1町の按分(走行距離別)で平成21年度で570万9870円負担している。

④今後の課題と展望

利用者が減少しつつあることから、平成21年度に岡谷市公共交通研究プロジェクトチームを立ち上げ、岡谷市の公



市民から親しまれている岡谷市シルキーバス

公共交通のあり方を考えている。市では、緊急雇用対策事業としてシルキーバス及びスワンバスの乗降調査を実施し、結果をプロジェクトチームに報告している。

公共施設の利用促進、中心市街地の活性化、公共交通空白地の解消のためには、現路線でほぼ市内全域を網羅しているが、まだ一部に運行希望の路線もある。また、希望のある交通空白地の解消のためには、小型バスの導入のほか、今後高齢化が進む傾向にあるため、ノンステップバスへの移行の検討も必要であるとのことであった。PRについては、毎年時刻表を全戸配布して利用促進に努めている。

【東京都国立市】

東京都の中央部にあって、東は府中市、西は立川市、北は国分寺市、南は多摩川をはさんで日野市に接している。人口は、約7万3000人で、面積8・15km²。北から立川段丘、青柳段丘、水田地帯へと緩やかに傾斜している。市の北端を東西に中央線が走り、南部に甲州街道、中央自動車道が走る市である。

◇児童館設置の背景

昭和46年4月に中央児童

館と矢川児童館を設置し、昭和58年4月に西児童館を設置した。設置の背景は、児童に健全な遊びの場を与え、健康な身体を育成し、豊かな情操を養うとともに児童福祉向上を図るため設置し運営を開始した。

◇事業概要

- ①児童福祉関係の資料を収集し、利用に供すること。
- ②図書及び視聴覚活動に関すること。
- ③児童クラブの開設及び活動を指導奨励すること。
- ④健全なスポーツ及びレクリエーション等の活動を指導奨励すること。
- ⑤その他、児童の健全育成に関すること。



国立市中央児童館にて担当職員から説明を受ける。

児童館だよりを発行し、市民に周知を図るとともに運営に力を入れている。

◇市の応援体制

市直営で行っているのが、児童館長は市職員で学童保育所長が兼務し、後は正規職員1名と嘱託職員で運営体制をとっている。今のところ指定管理者制度の導入の考えはないとのことである。

◇今後の課題

児童館は、乳幼児から高校生まで使用できるとなっているため、西児童館は中高生タイムというのを一週間に一度午後8時まで運営をし、体育館内でバスケットボールなどを行っている。しかし、最近では中高生の参加がめっきり減ってきたことなどから国立市内の東京女子体育大学に協力を求め、ストリートダンスクラブの学生に指導していただき、ヒップホップダンス教室を数回実施した。そうしたところ非常に多くの来館者があり、賛同を得て通年の行事として実施している。また、プレーパークといつて自然を使った木登りや昔やっていた遊びを取り入れて、児童館に集まった人々を飽きさせないような行事計画を考えているとのことであった。

産業経済委員会

◆視察日

平成22年5月24日から26日

◆視察先

長野県伊那市（農業公園みはらしファーム）
富山県黒部市（YKKセンターパーク）
岐阜県下呂市（合資会社 龍の瞳）

◆視察目的

農業及び産業観光の観点から、地域の資源を再評価し、それを活かすことにより、都市からの交流人口を増やし、地域活性化に向けての取り組み状況について調査のため。

【長野県伊那市】

伊那市は、面積約667km²、人口約7万2000人であり、長野県の南部に位置し、南アルプスと中央アルプスの二つのアルプスに抱かれ、市の中央部を天竜川と三峰川が流れる自然共生都市であり、平成18年3月に伊那市・高遠町・長谷村が合併して新「伊那市」として誕生した。

◇みはらしファームの概要

本施設は、平成11年6月にグランドオープンし、年間約65万人の利用がある。標高900m地点にあり、南アルプスの見晴らしがよく、名前の由来にもなっている。ファームは、各種体験施設、農産物直売所、レストラン、温泉、

宿泊施設など、合わせて26の施設で構成しており、竹の家（工房）、名人亭（そば打ち）、麦の家（手作りパン）、木曾馬牧場（乗馬クラブ）、トマトの木（レストラン）、とれたて市場（農産物直売所）を伊那市が指定管理委託により農業公園みはらしファームが管理運営している。また、JA上伊那において、みはらしいちご園、農産物加工工場、観光農園をそれぞれの生産組合が管理運営し、伊那市観光株式会社において、羽広荘（宿泊施設）、みはらしの湯（温泉施設）を運営している。総事業費は、年間約15億2800万円であり、この内の約2分の1が国の補助事業となっている。

◇設立の経緯

伊那市の農業は、従事者の高齢化、後継者や担い手の減少、耕作放棄地の増加等により農地や農業生産力などの維持確保が困難になってきている。こうしたなか、平成7年度に伊那市農業振興センターが策定した農業振興地域計画では、農産物加工などによる付加価値の高い農業を展開することが示され、農業構造改善事業への取り組みが始まった。この事業は、地域の資源を再評価し、これを活かすことにより都市との交流を深め、地域の活性化を進めるとともに、新たな農業関連産業の開発や地域農業の担い手となる経営体の育成、地域ぐるみの営農支援体制の確立などを目的としている。

◇収穫体験施設

みはらしファームでは、四季を通じて何かが採れる収穫体験が集客のメインとなっており、愛知県、岐阜県などからの県外客が多い。

収穫体験メニューとして、いちご狩り（1月～6月上旬）、旬の野菜狩り（4月～10月）、アスパラ狩り（4月上旬～7月中旬）、ブルーベリー狩り（7月上旬～8月中旬）、スイートコーン狩り（7



みはらしファーム そば打ち体験施設にて説明を受ける。

ハウスの中は車椅子でも収穫体験が可能である。このいちご園の事業費は、年間3億7300万円であり、この内1億7700万円が国庫補助金である。

また、最近人気があるのがアスパラ狩りで、現在観光バス140台の予約が入っている。ハウス栽培、路地栽培ともに入園無料で、詰め放題一袋ハウス栽培600円、路地栽培500円となっている。

◇今後の課題

オープンから10年を超え、建物や設備が古くなり傷んできている。市の予算からの修繕費だけでは間に合わないことが予想されるため、今後の対応が課題である。

【富山県黒部市】

黒部市は、面積約427km²、

人口約4万2800人であり、北アルプスから富山湾まで約3000mの標高差があり、高山帯から低山帯、さらに黒部川の広大な扇状地、富山湾沿岸部など変化に富んでいる。

要

YKKセンターパークは、

立山連峰と富山湾をのぞむ豊かな大自然に抱かれた、敷地面積196万m²におよぶYKK黒部事業所内にあり、YKKのものづくりの歴史やファクトリーツアーなどを楽しむことができる。

◇設立の経緯

平成17年に富山県知事から富山県の産業観光の目玉としてYKK黒部事業所を広く一般に開放してほしい旨の要請があり、黒部地域への観光客集客による地域活性化とYKKグループの歴史や企業活動、ものづくりについて理解を深めてもらうことを目的として、平成18年7月に黒部ツーリズム株式会社を設立し、YKKツアーズとして一般受付を開始し、産業観光としてスタートした。平成19年5月には、

展示ホールをリニューアルオープンし、平成21年4月に土日、休日の開放や自由散策などの運営面の改善と見学施設などの充実を行い、工場敷地の一部に7万6000m²の緑のパーク「YKKセンターパーク」をオープンした。

◇企業展示場の説明案内

黒部事業所のシンボルとして1984年に創業50年を記念して建築された「YKK50ビル」、ファスニングや建材

商品の製造工程や、ファスナー製品やYKKグループの歴史を紹介した「展示ホール」、創業者吉田忠雄氏の思想、足跡、人となりやその事業哲学「善の巡環」について紹介した「吉田忠雄記念館」をガイドしていただき見学する。

○アルミサッシは、溶かしたアルミを金型の中に入れ、電信柱状のペレットといわれるものをつくり、押し出し工程でとろてんのよう

に押し出される。
○60～70mの長いサッシができ、これを6～7mにカットする。

○現在、主流となっているペアガラスや網戸もここで作っている。

◇専用バスによる工場敷地内見学

黒部工場内を巡回し、バス内のモニターを見ながら見学を行う。乗務員はドライバー1名。

○工場の三角屋根は、自然の光を採り入れやすく雪や風などにも強い。しかも、同じ形で造るため建築コストも安くできる。

○工場と工場の間は、無人の自動搬送機が専用通路で資材を運んでいる。創業以来、YKKが世界で作り上げた

月中旬～8月中旬）、りんご狩り（8月下旬～11月下旬）、ぶどう狩り（9月上旬～10月下旬）となっており、ほぼ一年中収穫体験が可能である。また、アスパラ、ブルーベリー、ぶどう、りんごについては、園内のとれたて市場でも販売している。

収穫体験の中では、いちご狩りが最も集客数が多く、予約制をとっており1月1日から6月上旬まで無休で営業している。事業主体はJA上伊那であるが、経営は羽広いちご生産組合の7名で行っている。ハウスは19棟あり、3品種のいちごを栽培しており、

フラスナーをつなげると、地球から火星までの距離となる。

○フラスナーの素材は金属が主流であったが、戦争が始まると金属が手に入りにくくなった。そこで値段が安定しているアルミでフラスナーを作り始めた。傷が入りやすいアルミの弱点を克服したのが、塊からところてん方式で押しぬく製法であった。この機械のパワーをさらに有効利用したのがアルミ建具である。

◇「黒部川扇状地の街モノづくり企業とトロッコ電車見学会」の概要

昨年末、関西電力から黒部のダム等を産業観光としたいため、YKKセンターパークに集合し見学後、関西電力が用意したバスにより関西電力の施設へご案内し、またYKKセンターパークへ帰つてくるといふ企画の提案があった。参加費は無料。日帰りなので黒部ダムへは行けないが、黒部峡谷鉄道では、トロッコ電車の車庫へ行って電車の運転席に乗るなどの体験ができる。PRについては、記者発表、県・市への依頼、各社ホームページへの掲載等の結果、今年開催予定の全8回(各回30



専用バスによるYKK工場敷地内見学

名募集)は既に予約でいっぱいでありキャンセル待ちとなっている。

黒部川流域で事業展開する異業種の三社が観光振興への貢献を目的に連携し、施設見学を合同で行うことで新しい観光ルートが出来上がった。

【岐阜県下呂市】

下呂市は、面積約851km²、人口約3万7300人であり、ほぼ中央部を飛騨川が南へ流れ、周囲には一kmを超える急峻な山々がそびえ、飛騨木曾川国定公園なども位置する自然豊かな地域である。

(下呂市農業の概要)

下呂市の農地は、1300ヘクタールであり市全体の2%にも達していない。下呂市の特産品として、「龍の瞳」「トマト」「飛騨牛」を3つの目玉としており、ここで採れた食材を下呂温泉等の宿泊施設に供給するシステムを作り、お互いが活性化していく地産地消を目指しているが、年間100万人以上宿泊する下呂温泉に提供する

のは現在のとこ難しい。週末、ゴールデンウィーク、年末年始等に農産物の出荷をどのように合わせいくかが課題である。

◇「龍の瞳」の概要

「龍の瞳」は、2000年9月にコシヒカリの中から奇跡的に発見された稲の品種である。特徴としては、コシヒカリの約1.5倍の大粒であり、粘り、香り、弾力がありご飯が甘い。また、お米の特徴としては、浸漬時間が10分程度でよい。精米して何日置いても劣化が少ない。レンジで温めなおしても味が落ちないなどがあげられる。毎年作付面積を増やしているが、まだ市場に出回っていない貴重

な米である。2006年から2009年まで4年連続で「全国米・食味鑑定コンクール」で金賞受賞、さらに2007年、2008年の2年連続で「あなたが選ぶ日本一おいしい米コンテスト」で日本一に認定されている。

◇「龍の瞳」を柱にした地域活性化方針

「龍の瞳」の栽培を通じて、農家所得の向上、環境の浄化を図ってきた。今後は、農作業体験型・研修受け入れ型の民宿の運営により、都市部住民と農村部住民の交流を図る。完全地産地消型での加工品の製品化を図り、材料の供給、加工作業、販売作業などを通して地域の雇用確保を図る。現在、龍の瞳を使用した加工品については、味噌、麺、発芽玄米、雑穀、ぼん菓子、酒などを作っているが、将来は甘酒、麹漬け、漬物、クッキー、ロールケーキ、パンなどを作るほか、くず米・米ぬかなどを利用して、卵、鶏肉の生産、生ごみを混ぜて発酵肥料を作り無農薬野菜の生産を行っていく計画である。これらには、地域社会の協力が必要であり、その

ことが地域活性に繋がっていく。◇行政の支援

行政側とすれば、120ヘクタールの耕作放棄地問題や、一次産業の低迷などの解消のため「龍の瞳」を使って地域活性化につなげたい。しかし、「龍の瞳」は、合資会社「龍の瞳」により、独自のコンセプトによって職人的な感覚で米作りを行っており、ブランド米の宿命であるいろいろな規制や縛りがあり、生産者がついていけない部分がある。下呂市では、魚沼産コシヒカリのように、下呂温泉に来ればどこでも龍の瞳が食べられるというような状況を地産地



「龍の瞳」発見者である今井隆氏から説明を受ける。

消として目指しているが、一企業が持つているブランド米なので強制はできない状況である。したがって、市の支援としては、各種パンフレット

建設委員会

◆視察日

平成22年5月20日から21日

◆視察先

群馬県伊勢崎市

群馬県吾妻郡長野原町

◆視察目的

防災公園「いせさき市民のもり公園」の防災行政及び長野原浄化センターの包括的民間委託について調査のため。

【群馬県伊勢崎市】

伊勢崎市は群馬県南部、関東平野の北西、赤城山麓の南面に位置し、市の南部には利根川が流れている。また、首都圏から100km圏であることから、群馬県の主要都市のひとつであり、南は埼玉県深谷市や本庄市、北は前橋市と桐生市に接している。

人口約21万1000人で、面積は約139km²、気候は寒暖の差が大きいものの、全般的には比較的温暖である。冬には屏風のように取り囲む山々から吹きつける季節風（からっ風）が吹き、この地

や職員の名刺での「龍の瞳」の紹介や、六本木ヒルズで行われたようなイベントへの協力により協働している。

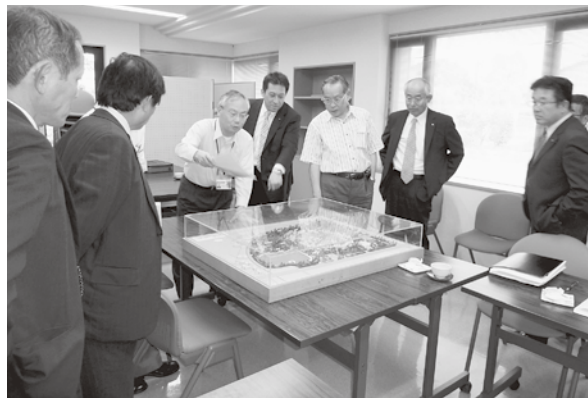
域の名物となっている。

【いせさき市民のもり公園】

いせさき市民のもり公園整備事業は、市街地に隣接する区域に市民が最も求めている『森』の造成を主に、市民の交流の場、災害時の広域避難地及び省資源・省エネルギーに配慮した公園として、市民のニーズに基づき整備したものである。市民のもり公園は、群馬県で初めての防災公園として都市計画決定の段階から防災指定を受けた公園である。また、災害対策基本法に基づく地域防災計画等にとりとり整備された公園で、避難地、

避難路、緩衝緑地からなり、都市の恒久的防災構造の強化を図ることを目的としている。当公園の都市計画決定は平成7年12月に行われ、総事業費は約55億1016万2000円、内訳としては工事費が約32億1207万4000円、用地買収費として約22億645万3000円、設計委託費等が約9163万5000円であった。

伊勢崎市ではほとんどの土地が平たんであり、中心市街地の標高は約55m、高いところでも100m程度しかないことから、全ての土地が開発されてしまい、このように人工で作った公園以外では自然



「いせさき市民のもり公園」模型による説明。

林が育たず、人々の見るべき木々が少ない。そういったことから「市民のもり」という名前を付け、近所の人が散策したり、スポーツやバーベキューをしたりして、自然と触れ合う場を作ったのである。公園内の丘陵地や平地には樹木・芝生・草花が植栽されており、豊かな緑と花が年間を通して楽しめるようになっている。

◆主な施設

公園中央に設けられた多目的広場で災害時に避難地としても利用できる「彩の広場」、その広場中央には高さ約11mの「くさぶえの丘」がある。そして、音楽会や集会等に使用できる野外ステージ

「創の広場」や、多目的運動広場であり、災害時には「彩の広場」と同様に避難地として利用できる「汗（かん）の広場」のほか、広場東側には利根川（坂東太郎）をイメージして「坂東太郎」となぞらえた水の流れと池を設けている。また、省資源・省エネルギー公園として、太陽風力発電、雨水の地下浸透や貯留水を利用したり、剪定枝や落ち葉等のチツ

プ化及び堆肥化を行うリサイクル施設を設けたりすることで、省資源・省エネルギー、リサイクルに配慮し、できるだけ環境負荷の軽減を利用者に啓発を図る公園とした。

防災設備としては、災害時に飲料水や消火用水として活用するための水を確保する耐震性貯留槽、37基のスプリンクラーを設置し、ドクターヘリの指定を受けているヘリポート「汗の広場」、災害用トイレのマンホール、災害時に煮炊き用として利用できるバーベキュー施設15基、シャワー棟、通常は修景施設だが災害時には被災者生活用水施設となる「坂東太郎」などがある。

【防災公園としての整備方針】

◇動線設計
避難経路は、入口だけでなく外周のどこからでもはいる構造とする。（外周石積は、高さ0・5mとする。）

◇植栽設計
既成市街地に接する「久遠の森」は、防火樹林帯としての機能を持たせ、樹種は、防火効果の大きい常緑樹を主体とする。

◇給水設計
公共水道本管から供給を受けられなくなった場合に、飲

料生活用水及び防火用水を供給するため井戸を設置、2系統とする。

給水量は、避難人口1万3000人の3日分の飲料水を確保する。必要貯留量は「1万3000人×3リットル×3日×1.2（安全率）」の計算式に当てはめ、140mとする。井戸ポンプ・貯留槽は、必要量（140m）を2時間で揚水できる性能とする。

防火樹林帯の防火機能を高めるためにスプリンクラーを設置する。（毎分70リットル／基）

◇電気設計

非常用自家発電整備及び非常用通信設備を設置する。

◇建築物設計

阪神・淡路大震災を踏まえ耐震安全性確保のための用途係数Iを適用、いせさき市民のり公園では用途係数I＝1.25を適用している。この用途係数I＝1.25とは、大震災時に救護及び情報伝達等の防災業務並びに全市民の貴重な財産となるものを収蔵する施設に該当し、対象建築物は他に、下水処理場及び学校関係施設等がある。

なお、用途係数I＝1.5を適用する施設は、大震災時に消火・援助・復旧及び情報伝達等の防災に係る業務の中

心的拠点として機能する施設となっており、対象建築物には、市庁舎施設及び小中学校の体育館や病院関係施設等がある。

また、用途係数I＝1.0では、用途係数区分が1.5及び1.25区分に該当している施設以外の施設を指し、適用した対象建築物は、市営住宅及び事務所系施設、付属施設等であり、いせさき市民のり公園の管理事務所も含まれている。

【群馬県長野原町】

長野原町は、群馬県の西北部にあり、東は東吾妻町、南は長野県軽井沢町、西は嬭恋村、北は草津町や中之条町に接しており、東京都から150kmに位置している。

人口は約6400人、総面積は約133km²で町土の80%近くが山林原野等である。町域は、東西12km・南北18kmで、長靴型の形状をしており、群馬県総面積の2.1%である。南北に細長い地形と、高低差が約1000mもあることから多彩な自然があふれており、南部では浅間山の山麓に広がる浅間高原地帯がある。平均気温は8月がおよそ20度、2月はマイナス6度くらいに

なり、最低気温がマイナス20度まで下がることもある。

集落の分布状況は、大きく分けて南部地区（応桑・北軽井沢）、中部地区（長野原・大津・羽根尾・古森・与喜屋）とダム関連地区の東部地区（川原畑・川原湯・横壁・林）に分けることができる。

長野原の町名を有名にした出来事として、八ッ場ダム建設問題があげられる。

昭和22年に関東地方を襲ったカスリーン台風級の洪水から首都・東京及び利根川流域を守るために昭和27年、吾妻川流域の多目的ダム建設計画が発表され、長野原町の町東部を中心にダム建設が進められていた。八ッ場ダムは、国直轄の治水と利水が主目的の多目的ダムであり、下流部における洪水被害の軽減と首都圏の都市用水の開発を行うもので、重要な役割を果たす施設である。長年にわたる幾多の経緯を経た現在、水没関係者の生活再建を最優先に、関連する5地区一帯を中心とした様々な地域整備が計画あるいは実施されている。長野



長野原浄化センター内において概要説明を受ける。

原町においては、この八ッ場ダム事業との兼ね合いで新たな地域づくりが進められていた。今回、視察した長野原浄化センターもそのうちのひとつである。

【長野原町汚水処理計画】

長野原町では、平成6年度に下水道基本構想を策定し、特定環境保全公共下水道区域と農業集落排水区域に分け、町全体を集合処理とした。その後、平成17年度に計画の見直しを実施、導入効果及び経済性等を勘案し、浄化槽区域も必要だということから処理区域の再設定を行った。

浄化槽事業は、平成20年度に浄化槽基本計画をたてて設計を行い、平成21年度から平成25年度の5カ年計画予定で事業を開始しており、この事業の計画世帯は212世帯で人口にすると564人である。また、その他の農業集落排水区域は3区域で854世帯、公共下水道は長野原処理区1区域となっている。公共下水道は平成8年度着手、完了予定は平成26年度であり、長野原地区のおよそ1200世帯が対象で平成20年度に、長野原草津口駅から西側地域の供用を開始している。

◇長野原浄化センター包括的民間委託内容

長野原浄化センターは、平成20年4月に供用を開始し、現在約400戸が加入しており、加入率は町全体の40%となっている。

長野原町では現在、処理場の維持管理業務を民間へ委託している。今回の包括的民間委託では、長野原浄化センター及びマンホールポンプ場が対象となっている。マンホールポンプとは、ポンプ場形式ではなく、マンホールの中にポンプを入れた小型のポンプ場のことで、現在は24機稼働している。この2つの維持管

理業務ということで、契約を締結している。

内容は、①運転監視操作業務、②保守点検業務、③水質管理業務、④事務業務、⑤ユティリティ調達業務、⑥来場者の対応及び対外折衝、⑦その他の業務である。

業務期間は、平成20年4月1日から平成23年3月31日までの3年間の長期継続契約としている。作業時間としては、浄化センター自体がそれほど大規模的な処理場ではないため、週2回程度の巡回的な維持管理が適当だと、週2回の午前8時30分から午後5時15分までの間、処理場に在住して維持管理をすることとしている。マンホールポンプ場については2カ月に1回、年6回程度の巡回・点検をしている。また、契約時間にかかわらず、緊急時等に必要と認められた場合にはこの時間を超えて作業を行うこととなっている。

◇**処理場施設等維持管理費**

・包括的民間委託（3カ年）の委託料（処理場・マンホールポンプ場の維持管理費）／945万円
 ・処理場の電話代・電気代・水道代の合計／484万7341円

・脱水汚泥の処理費／70万7175円（平成21年度末までの処理量は約67t）
 ・マンホールポンプ施設の電気代／351万8098円
 ○供用開始から2年間に長野原町役場から支払った総費用／1852万2614円

◇**下水道使用料**

2カ月の使用料20tまでの基本料金として2100円、超過料金として1m超えるごとに105円という料金体制になっている。平成21年末現在で、2129万6625円の使用料の徴収があった。

議会運営委員会

議会運営委員会は、本会議の会期や日程の決定、その他議会運営全般について協議、決定する委員会です。議会運営は各市が独自に行っていますが、本会議を円滑に進めるために設置された議会を代表する委員会です。

議会運営委員会

◇**視察日**

平成22年7月14日から16日

◇**視察先**

茨城県取手市・つくば市
 埼玉県上尾市

◇**視察目的**

音声認識機能を用いた会議録作成支援システム、本会議等のライブ中継及びインターネット録画中継、新庁舎建設に係る議会機能について調査のため。

【茨城県取手市】

茨城県の最南端に位置し、首都東京への表玄関となっている。利根川とその支流である小貝川に囲まれ、利根川を

境に千葉県我孫子市、柏市に接し、常磐線快速で上野駅まで40分と都心へのアクセスも良く、交通の利便性と自然環境に恵まれた位置にある。北部は平坦な沖積低地であるが、



会議録作成支援システムについて担当者から説明を受ける。

南部は比較的起伏に富み、台地と水田地帯に分けられる。人口は約11万人で、面積は約70km²となっている。

◇**音声認識機能を用いた会議録支援システムとは**

パソコン上で動作する音声認識ソフトウェアを利用して発話音声を直ちにテキストデータ（文字）に変換し、そのテキストデータを、録音された発話音声を聴きながら編集して文書化することができシステムである。このシステムにより、従来のテープ反訳より比較的容易に会議録の粗原稿を作成することができ、音声テキストデータに変換する精度及びテキストデータの編集作業の能率によつては、

会議録作成の迅速化が図れる可能性がある。

◇**導入の経緯**

平成17年3月に取手市と旧藤代町が合併した際に、情報公開等に対応するため、委員会記録を要点記述方式から、旧藤代町議会で採用されていた全文記録方式に変更することとした。なお、合併後の取手市議会は、議員数が在任特例によつて26人から43人へと増加し、委員会の審査時間及び質疑者が大幅に増加した。また、

取手市議会では、本会議での委員長報告資料として、委員会での質疑・答弁、討論及び採決の内容を記載した記録を各書記が作成して、議会最終日前日までに委員長に渡すことになっている。そのため、議会開会中に委員長報告用資料を作成するための事務局職員の間外勤務が、合併前と比べて大幅に増加した。以上の問題を解決するために、委員会記録及び本会議会議録作成の迅速化及び効率化を図ることを目的として、会議録作成支援システムを導入することとした。

◇**システムの特徴**

①不特定の話者に対応している。②音声パソコンに入力

すると、直ちにテキストデータに変換される。③発話された単語を、音声波形、辞書データ及び過去の会議録等のデータを蓄積した言語モデルに基づいて、確率的に推測してテキストデータに変換する。

④テキストデータは、発話音声と結合されたファイル形式で保存され、その音声を聴きながら編集することができる。

⑤システム構成によっては、発話音声テキストデータに変換された直後から、複数人で同時に編集作業を行うことができる。

特に長所として、会議中に直ちに編集作業を行うことができるため、必要な部分だけ速やかに会議録の粗原稿を作成することができる。このことから、本会議中の不穏当発言への対応（発言の確認、発言取消し箇所確定など）が、システム導入前よりも迅速かつ容易に行えるようになった。

◆システム使用時の注意点

①システムが動作する一定水準以上のパソコン類及び集音設備等が必要。②音声認識率を上げるために、過去の会議録データから言語モデルをあらかじめ作成し、そのメンテナンスを定期的に行うことが必要。③話者の話し方によつ

て、音声認識率に大きな違いが出る。④辞書データ及び言語モデルにない言い回し、固有名詞等の音声認識率は余り高くない。特に、システム導入初期の段階では、音声認識率がかかなり低いこともある。

⑤あくまでも会議録の粗原稿を作成するもので、会議録の体裁を整える校正作業が別に必要となってくる。音を完全に文字にしてくれる機械ではない。最終的には人間が耳で聞いて、しっかりとされた会議録を作っていくことには変わりはない。

【埼玉県上尾市】

埼玉県の東南部に位置し、市の西境には荒川、東境に綾瀬川、中心部には鴨川と芝川が平行して南流している。大宮大地のほぼ中央部に位置する起伏の少ない平坦な地形で、海拔は約17mである。市の周辺部にはナラやクヌギの雑木林が残存し、武蔵野の面影を残している。人口は約22万人で、面積は約46km²となっている。

◆インターネット中継導入までの現状

平成11年に地方分権一括法が施行となり、平成15年1月1日から議員の定数について

は条例で定めることになっている。このことから議員定数の協議と議会の活性化について協議をしようということとして平成14年4月から9回の協議を行っている。その中に議会活性化の意味合いも含めてインターネット中継をしたほうがいいのではないかとという意見が出された。ちょうど同じ時期にIT推進課で上尾市情報化基本計画の策定を行っており、上尾市においてもIT化、情報化を進めようということとして、平成15年4月に情報化基本計画が出来上がった。当時、総務省の補助金があり、それを活用して上尾市地域公共ネットワーク基盤整備事業を事業化し、天文台のライブ中継とか丸山公園の小動物コーナーのライブ中継、学校間で生徒が話し合える学校間交流システムなどが行われており、その中に議会のインターネット中継を組み入れようとIT推進課で協議をし、平成17年3月から本会議のインターネットライブ中継と録画放送を始めたという経緯であった。

◆全国市議会インターネット

ネット放映の推移

上尾市がインターネット中継を開始した平成17年12月31日現在では、全国の自治体でインターネットライブ中継が77カ所、録画中継が74カ所、放映されており約10%程度の導入状況であったが、平成21年12月31日現在では、インターネットライブ中継が204カ所、録画中継が250カ所の自治体で放映されており約30%程度の導入状況である。4年間でずいぶん伸びてきており、これからも各自治体でインターネット中継が導入されるものと思われる。

◆問題点

録画映像を5年間保存しようというところで始めたが、サーバーの関係で過去4年間の分しか録画映像は保存できないということが分かり、4年間の保存期間となっている。また、本会議の途中で発言の取消しがあった場合に、ライブ中継と会議録との整合性をどうとるのか協議が必要。庁舎が古いと本会議場が暗く、画面が明るくみえない等問題点が残されている。

【茨城県つくば市】

茨城県の南西部に位置し、水戸市から南西に約50km、東京から北東に約50km、新東京国際空港から約40kmの距離に位置している。人口は約20万人で、面積は約284km²で、茨城県内で2番目の広さとなっている。自然環境は、北に関東の名峰筑波山を、東にわが国第2の湖霞ヶ浦を控えた標高20〜30mの台地が連なる筑波・稲敷台地上にある。この台地は、有史前数万年にわたって、西方の富士山、浅間山などから吹き出された火山灰の堆積（関東ローム）によって形成されたもの。肥沃な土地に、田畑のほか豊かな平地林に覆われている地域である。



上尾市議会での委員会室視察のようす。

◇新庁舎建設にかかる経緯

平成14年2月

新庁舎建設基礎調査検討会を設置

同年11月

庁舎建設準備室を設置

平成15年7月

庁舎建設審議会を設置

平成16年5月

庁舎建設基本構想を答申

同年9月

庁舎建設基本構想を策定

同年10月

市民3000人を対象にアンケート調査実施（現庁舎の利活用について）

同年11月

現在の市長が就任（建設は推進、内容を再検討）

平成17年5月

庁舎建設基本構想の再検討

同年7月

庁舎建設基本構想を一部修正し、新庁舎の位置を変更、新庁舎建設指針として決定

平成18年4月

庁舎建設基本計画策定

同年5月

基本設計業者を選定（プロポーザル方式）

同年12月

基本計画案を議会に説明

平成19年3月

基本計画案を議会に説明

基本設計概要を議会に報告

同年4月

庁舎建設室を設置

同年9月

新庁舎実施計画素案を議会に説明

同年12月

工事請負契約について議決

平成20年2月

工事請負契約締結

平成22年2月

新庁舎建設工事起工式

平成22年4月

新庁舎竣工式

平成22年5月6日

市民見学会を実施

新庁舎開庁

敷地面積は約9万㎡。建築

◆新庁舎の概要

敷地面積は約9万㎡。建築



つくば市役所新庁舎 防災拠点にもなっている。

面積6192㎡。延床面積2万1004㎡。建物高さ33.2m。構造は鉄筋コンクリート造、一部鉄骨免震構造。地上7階建て。駐車台数は約1200台（身障者用14台含む）駐輪台数約210台。総事業費77億円。本体工事費60億円。将来的な組織変更などにも柔軟に対応可能な自由度の高い平面設計とし、更新性の高い計画とした。そのため庁舎内は大部屋方式にし、仕切りは造らないことで組織変更に対応できるようにしている。建物周辺には駐車場及び芝生広場を配置し、並木の街路緑道で結び、人とのにぎわいをつくるようにしている。敷地内に常緑樹、落葉樹などを配し、時間をかけて樹木を育てることで、四季の変化に富んだ緑豊かな庁舎のイメージをつくる。

新庁舎では太陽光発電や自然採光、通風など自然エネルギーを利用し、安全な庁舎として大地震後も防災拠点として機能維持できるように地震エネルギーを吸収する免震構造を採用している。水道水の供給がストップした場合、貯水槽の緊急遮断弁が作動し、30人が4日間使用できる飲料水が確保される。また、敷地内に防災用井戸を2カ所設置し、災害時でも井戸水をトイレの洗浄水として使用できる。下水道が破断し、汚水が流されなくなった場合でも1階、2階のトイレが80ℓの常用汚水貯蔵槽に接続しているので300人が7日間使用できるとなっている。

◇議会機能

①議場について

議席の配置は2人掛け×17

34席となっている。議員席

理事者席の各席に1本のマイクを設置している。傍聴席は

61席と車椅子席4席設置し、

バリアフリー化している。記者席の配置は23席を傍聴席の

最前列に配置している。議場

には南側側面に窓を設け、自然光を取り入れるようにしている。

②全員協議会室について

議会以外の利用を認めているが、議会の使用を優先している。机上に卓上式マイクを

2席に1本の割合で設置し、

他にワイヤレスマイク及び有線マイクを設置している。会

議の録音はデジタル式録音機を設置している。

③委員会室について

常設の傍聴席は設けていない。議会以外の利用を認めて

いるが、議会の使用を優先している。卓上式マイクを委員

席1席に1本。執行部席は2

3席に1本の割合で設置し、

他にワイヤレスマイク及び有線マイクを設置している。会

議の録音はデジタル式録音機を設置している。

④議場職員控室について

全員協議会室に議場及び委員会室の音声を出し、理事

者控室にしている。

⑤会派別控室について

2人以上の会派に1室。1人

会派は同室としている。会派数に変動があった場合には

大きな部屋を区切ることができ。ソファ、ロッカー、机（原則2人に1程度）を配置している。

編集後記

委員会の視察報告書を読まれた感想はいかがでしょう。視察をとおして他市の優れた点を学び、本市の市政に反映させていくことは大切な議員活動のひとつです。視察研修の成果は議員の一般質問にも反映され、市長に対して質疑、意見、提言を行っています。市民の皆様のご感想をお寄せください。